

コモンズ30+しづぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	0.19%
3ヵ月	5.23%
6ヵ月	10.68%
1年	18.47%
3年	59.65%
5年	73.73%
10年	142.30%
設定来	159.48%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
2025年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	90.2
しづおかフィナンシャルグループ株式	8.2
現金等・その他	1.6
構成銘柄数	31社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	19.5%
化学	15.3%
電気機器	15.1%
卸売業	7.6%
サービス業	7.5%
その他製品	7.3%
小売業	6.9%
輸送用機器	5.1%
食料品	4.4%
情報・通信業	4.2%
金属製品	3.3%
医薬品	1.9%
その他	1.8%

未来コンセプト別比率

ウェルネス	15.2%
精密テクノロジー	14.3%
生活ソリューション	14.2%
新素材	11.4%
ライフサイクル	9.8%
快適空間	9.5%
資源・エネルギー	7.6%
地球開発	6.8%
未来移動体	5.1%
社会インフラ	4.5%
その他	1.8%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	4.5%
2 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	4.4%
3 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが脈々と続く「革新」を続けるグローバル企業	4.4%
4 旭化成	新素材	絶え間ない事業転換を続ける伝統企業	4.4%
5 任天堂	生活ソリューション	娯楽を通じて人々を笑顔にする会社	4.2%
6 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.2%
7 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバースリーに	4.2%
8 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	4.2%
9 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	4.1%
10 ファーストリテイリング	ライフサイクル	「ユニクロ」ブランドで世界展開。企業理念は「服を変え 常識を変え 世界を変えていく」	3.6%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。
 ○「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

当月のファンドの月間リターンは+0.19%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ

12月の内外株式市場は、日米欧で史上最高値の更新が見られました。米国ではNYダウとS&P500、欧州では英国FTSE、スイス、スペイン、日本ではTOPIXが最高値を更新しました。米国や英国の利下げが株式市場の追い風となりました。国内では、高市政権による規律ある積極財政予算の決定や、日銀の利上げが好感されました。

業種別では、東証33業種のうち保険業、証券業、石油石炭が騰落率上位となり、その他製品、電気・ガス業、鉱業が下位となりました。

当マザーファンドは、月間で▲0.33%の下落、投資先30銘柄中14銘柄が値上がり、16銘柄が値下りとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+1.03%の上昇、日経平均株価は+0.17%の上昇となりました。

当マザーファンドの株式の組入比率は、98.2%と前月比1.9%の上昇となりました。個別銘柄の月間騰落率では、堀場製作所（+10.41%）、ディスコ（+10.15%）、東京エレクトロン（+7.92%）が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、任天堂（▲20.22%）、エムスリー（▲17.97%）、味の素（▲8.45%）でした。当月、上場来高値を更新した銘柄3銘柄、年初来高値を更新した銘柄も3銘柄ありました。

さて、高市政権が進める経済安全保障を中心とした成長投資の具体化が注目されます。また、ガソリン価格や電気・ガス料金の値下げに加え、賃上げの浸透によって実質賃金がプラスに転ずるかどうかにも関心が集まります。2026年度の企業業績予想は二桁の増益予想が多く、加えて年初には需給面で、個人投資家による、新たなNISA枠での買いも見込まれます。地政学的リスクなど不確実性は高いものの、当面は好調な株式相場が期待されています。

私たちは、こうした環境下においても、引き続き個々の企業の状況を長期的な視点で捉え、丁寧な調査と運用を続けてまいります。NISAの積立投資枠および成長投資枠で購入可能な数少ない国内アクティブファンドである当ファンドを、今後ともどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之、金子敬行/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (4755) 楽天グループ

楽天グループの25年12月期第3四半期累計（1～9月） 営業利益は671億円の黒字（前年同期は61億円の赤字）へ大幅に好転しました。セグメント別に営業利益（モバイルエコシステム考慮後ベース）をみると、インターネットサービスが515億円、前年同期比9%増、フィンテックが1424億円、同24%増。モバイルの営業利益は1269億円の赤字ですが、前年同期の1682億円の赤字から、赤字額が413億円縮小しました。モバイル事業は、MNO（移動体通信事業者）として、2019年10月にサービスを開始しました。設備投資による減価償却負担の影響などで、営業利益は大きな赤字を余儀なくされていますが、契約者は着実に増加しており、赤字額の縮小も続いています。25年12月期通期の決算発表は2月の予定ですが、全社年間の営業利益は前期（24年12月期530億円の黒字）を上回ることが期待されます。

シニア・アナリスト 上野 武昭

■ (4911) 資生堂

資生堂は2025年12月期第3四半期決算発表において、通期の最終損益予想を従来の60億円の黒字から、520億円の赤字へと下方修正しました。このヘッドラインだけを見ると急激に業績が悪化したのかと不安に思われるかもしれません、主要因は米国で過去にM&Aでグループインした「Drunk Elephant」にかかるのれんの減損損失であり、それ自体はここ最近の業績から一定予想されていて大きなサプライズではありませんし、会計上の処理の話ですので資金繰りが急激に悪化したというわけでもありません。ただ、期待していたブランドが期待通りの業績を上げられていないというのは事実で、その点は会社も重く受け止めており、希望退職プログラムを含む大掛かりな構造改革を断行中です。現在の株価は低位な状況にありますが、この構造改革の効果がしっかりと発現してくれれば大きく回復できるだけの地力はあると考えていますので、引き続き慎重に状況を注視していきます。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

■ (6301) コマツ

コマツは2025年12月17日投資家向けIR Dayを開催しました。本説明会では、ものづくり戦略や市場戦略を中心とした説明がなされました。ものづくり戦略は、生産地と消費地の最適なバランスを一層進めていく方針が示されました。競争力の源泉となっているキーコンポーネント（＝同社製品の最終組み立て部品＝エンジンや油圧機器等）の内製化について、その構成要素をさらに細分化したキーパーツ（＝キーコンポーネントを分解した際の小さな部品）レベルで管理していくとする考え方です。この考え方を実行することで、コスト競争力の更なる強化が同社の競争力をより強くするものと理解しています。市場戦略においては、地政学的観点で脱石油依存を成し遂げたい中東各国における都市開発が活発になっており、同エリアを強化することです。同エリアの売上高は1,000億円程度で会社全体の売上占有率は3%強ですが、10年後には2倍の2,000億円規模にしたいとのことです。競争環境はどのエリアでも大小様々ありながら、次の成長市場にしっかりと軸足を定め進んでいく同社の取り組みに注目ていきたいと思います。

アナリスト 古川 輝之



こどもNISAと金融教育

コモンズ投信では創業以来、こども向けの金融教育に力を入れてまいりました。

お金には「使う、貯める、増やす、寄付する」という4つの使い方があります。



さて、昨年末に公表された税制改正大綱で、2027年から18歳未満を対象とした「こどもNISA」の創設方針が示されました。制度の概要は別の機会に譲りますが、今回は「こども名義でNISAを始める意義」について考えてみます。

日本のNISA制度は英国のISA制度をモデルにしています。

英国では、こども向けISAの導入前に2005年からチャイルド・トラスト制度が始まりました。

この制度の目的は、単なる貯蓄の推奨ではありません。その背景には、「資産ベースの福祉（Asset-based Welfare）」という考え方と、将来を見据えた「金融リテラシーの向上」がありました。

「資産ベースの福祉」とは、所得（フロー）だけでなく、資産（ストック）を持つことが「個人の自立や意欲を育てる」という考えです。たとえ少額であっても自分名義の資産を持つことで、将来への希望や学習意欲、自己責任の意識が高まるという「資産効果」が期待されています。



この資産効果は、近年日本でも深刻になっている「資産格差が教育格差につながっている」という問題に対する一つの解決策でもあります。

金融リテラシーの向上には、金融教育が重要であることは言うまでもありませんが、親子で口座を管理することを通じて、幼少期から貯蓄や資産形成の習慣を身につけさせることは極めて重要です。

こども達が、自分名義の資産がどのように運用され、社会の役に立っているかを学ぶことは、金融システムへの深い理解、ひいては社会への関心につながります。

コモンズ投信のロゴは「親子が手を携えて共に未来に向かって歩き始める姿」をイメージしています。今年も、親子で楽しみながら学べるイベントをたくさん用意してまいります。

親子で取り組む資産形成は、社会課題の解決に寄与すると同時に、こども達が自らの手で未来を切り拓く力になることでしょう。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井哲朗



【短期の価格か、長期の価値か——世代を越える30年投資の視点】

本年もどうぞよろしくお願ひいたします。渋澤健です。

年末には、今年は丙午という火の要素を二重に持つ干支であるため、じゃじゃ馬のように予測のつかない一年になるかもしれないと心の準備をしていたつもりでした。ところが、年明け早々、世界一の軍事力を持つ大国が倫理的・法的根拠を無視し、他国を「侵略」し首脳を拉致して「統治」すると宣言するという、想像を超える事態が起きました。

この前代未聞の行為は、他の軍事大国にも「自分たちも同じことができる」という誤った前例を与え、人類が弱肉強食の歴史に逆戻りするきっかけになりかねません。市場がどう反応するのか注視していましたが、年始の株式市場は大幅に上昇し拍子抜けしました。AIや軍事関連銘柄が先導したことです。

「戦争は株の買い材料」という言葉は昔からあります。私自身、20代半ばから30代にかけて債券・為替・株式市場でディーラーとして働いていた頃、「市場は常に正しい」という言葉を身をもって体感してきました。市場が「間違って」いると信じて大損したディーラーの話は数えきれず、私も例外ではありません。

一方、このような記憶もあります。国債ディーラーとして売買を繰り返していた時代、日経平均が高値を更新し続け、1989年12月29日の大納会で38,915円という史上最高値をつけました。当時の10年国債利回りは5.8%（現在は2.120%：2026年1月7日時点）、日銀の基準短期金利である公定歩合は4.85%（現在は0.75%）でした。ところが翌1990年秋には利回りが8%まで急上昇し、日経平均は25,000円台まで下落。多くは「そのうち戻る」と考えていました。「バブル崩壊」という言葉が一般化したのは1991～92年頃です。

つまり「バブル」とは、終わって初めて実感するものです。今の市場がバブルかどうか、誰にも断言できません。一方で、どのような悪材料があっても市場が気に留めない状態は黄色信号だと感じます。

こうした話を年初に書いたからといって、皆さんに当ファンドの解約を勧めているわけでは決してありません。当ファンドは「世代を越える30年投資」を掲げており、その長い期間には様々なショックがあることを前提としています。短期的なテーマ株が急騰する局面でパフォーマンスが出遅れるのは、目前の「価格」ではなく、長期的な「価値」創造に投資しているからです。

ただし、ひとつだけ即解約をお勧めするサインがあります。それは、仮にコモンズ30マザーファンドの投資先すべてがAI・軍事関連になったときだけです。



取締役会長 渋澤 健



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク

当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

為替変動およびカントリーリスク

外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。

換金手数料

ありません。

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みになっています。

信託財産留保額

ありません。

その他の費用・手数料

当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
信託設定日	2014年12月29日	
信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることができます。）	
決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）	
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	
購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。	
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額	
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。	
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額	
換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日	
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。	



ご注意事項

- 本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さんに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- 投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- 金融商品取引業者
- 関東財務局長（金商）第2061号
- 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時） 03-5860-5706
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>